

南三陸町復興交付金事業計画 復興交付金事業等(宮城県交付分)

平成24年1月時点

(単位:千円)

No.	事業の種類		事業番号	事業名	(市町村名) 地区名 施設名	事業 実施 主体	交付期間	総交付対象 事業費	うち、特定市町村又は特定都 道県以外の者が負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費					事業期間	総事業費	備 考
	基幹 事業	効果 促進 事業等								平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度			
1	○		A-4-1	埋蔵文化財発掘調査事業	南三陸町全域	県	平成24年度	3,827	3,827		3,827				平成24年度	3,827	
2	○		C-1-1	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興整備実施計画)	南三陸地区	県	平成23年度～ 平成24年度	41,500	41,500	36,500	5,000				平成23年度～ 平成24年度	41,500	板橋・泊浜・田表・西戸川・在郷工区
3	○		C-1-2	農山漁村地域復興基盤総合整備事業 (復興基盤総合整備事業)	南三陸地区	県	平成24年度～ 平成27年度	2,766,000	2,766,000		212,000	1,237,000	1,281,000	36,000	平成24年度～ 平成27年度	2,766,000	板橋・泊浜・田表・西戸川・在郷工区
4	○		D-1-1	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(志津川工区)	県	平成23年度～ 平成27年度	950,000	950,000	5,000	350,000	300,000	200,000	95,000	平成23年度～ 平成27年度	950,000	
5	○		D-1-2	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(戸倉工区)	県	平成23年度～ 平成27年度	1,719,000	1,719,000	26,000	600,000	800,000	200,000	93,000	平成23年度～ 平成27年度	1,719,000	
6	○		D-1-3	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(波伝谷工区)	県	平成23年度～ 平成27年度	2,263,000	2,263,000	12,000	500,000	1,200,000	300,000	251,000	平成23年度～ 平成27年度	2,263,000	
7	○		D-1-4	道路事業(市街地相互の接続道路)	(国)398号(長清水)	県	平成23年度～ 平成27年度	217,000	217,000	2,000	50,000	100,000	50,000	15,000	平成23年度～ 平成27年度	217,000	
8	○		D-1-5	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)清水浜志津川港線(清水浜荒砥)	県	平成23年度～ 平成27年度	474,000	474,000	0	50,000	100,000	150,000	174,000	平成24年度～ 平成27年度	474,000	
9	○		D-1-6	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)志津川登米線(塩入)	県	平成23年度～ 平成27年度	750,000	750,000	3,000	150,000	300,000	150,000	147,000	平成23年度～ 平成27年度	750,000	
10	○		D-1-7	道路事業(市街地相互の接続道路)	(一)泊崎半島線(泊崎他)	県	平成24年度～ 平成27年度	886,000	886,000	0	150,000	400,000	150,000	186,000	平成24年度～ 平成27年度	886,000	
合 計								10,070,327	10,070,327	84,500	2,070,827	4,437,000	2,481,000	997,000			
うち基幹事業									10,070,327								
うち効果促進事業等									0								

都道県名	宮城県	担当部局名	総務部	担当者氏名	豊嶋
市町村名	南三陸町	電話番号	022－211－2314	メールアドレス	toyoshima-ju787@pref.miyagi.jp

(注)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)－(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)－(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注)「事業期間」は、平成27年度以降に実施することが見込まれる事業については、平成27年度以降も含めて記載をする。

(注)「総事業費」は、「事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注)「各年度の交付対象事業費」は、過年度については、実績額を記載し、未到来年度については、見込み額を記載する。なお、基金を造成して事業を実施する場合には、各年度に基金を取り崩して実施する事業費(実績額・見込み額)を記載する。